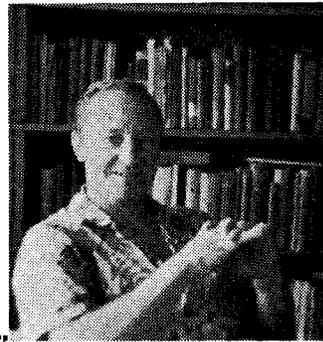


基本文献解題

Benjamin Higgins ;  
Economic Development,  
Problems, principles and policies

W. W. Norton & Co.,  
New York, 1959, pp. xv+803



馬場啓之助

問題と構成

今日、後進国開発論ほど理論と政策とのあいだに大きな距たりをしめしている分野はないであろう。後進国の経済開発のプログラムのうちには、著名な経済学者がこれに参加しているものが少なくないが、それらは、先進国のプログラムに比べて、その構想、分析、政策などに関して、単純素朴なものが多いのである。それはけっして経済学者たちが問題そのものが理論的に簡単なものとみていたことを物語るものではない。かれらも理論的吟味を企てるさいには、問題がどんなに困難なものであるかを告げている。それにもかかわらず、じっさいにたてられるプログラムは、これらの理論的な吟味とは別に、しごく荒けずりなものが多いのである。これは一つにはプログラムをたてるにさいして利用できるデータが不足していることによるところ大きい、理由はそれだけではない。

後進国開発論の分野では確立された理論と呼ぶものが少ないのに、問題そのものが急を要するために、実際の仕事にたずさわる経済学者は、理論的検討が十分に

及んでいない領域において、政策的な提言を行なわないわけにいかない。適用できる理論についてしっかりした見通しをもたないのに、性急な立案にかりたてられるのである。

こういう状況は、経済理論とその政策的応用との関係について興味ある問題を投げかけている。個々の政策上の提言の適否をこえて、理論そのものについて反省を要求しているからである。その理論的反省は二つの型をとる。

第一は、たてられた政策的提言の効果を反省して、再び理論的検討をやりなおすことである。そして新しい仮説を打ちたてようとするのである。今日、後進国開発論がつきつきに新しい特殊理論を生みだしており、最も活潑な分野の一つである<sup>(1)</sup>、この理論と政策とのあいだの反復的な調整過程が続いているがためである。

第二は、問題を後進国開発論プロパーに限定しないで、広く経済発展の理論に対して反省を加え、それらの理論がなぜ後進国開発の問題に対して適用が困難であるかを検討することである。ルイスの『経済成長論』Arthur Lewis, *Theory of Economic Growth* (George Allen

and Unwin, Ltd. London, 1955) 以来、この種の文献も相ついであらわれている。これらはいずれも、後進国開発論を契機として経済理論に基本的な反省を加え、社会科学としての幅をもった経済学の再建を企てたものと言つてよいであろう。

ここで基本文献の一つとして問題を加えようとするヒギンスの『経済発展、問題・理論および政策』は、この第二の型の反省が生みだした研究の成果を記録したものである。

ヒギンスはハンセンの経済理論を吟味し、これを発展させようとした経済学者として知られていたが、また同時に、リビヤ、インドネシア<sup>(2)</sup>、フィリピン<sup>(3)</sup>に招かれて、それぞれの政府の経済開発のプログラムの策定に参加している、後進国開発の問題についても知見を重ねているのである。経済発展についての理論的研究と後進国開発についての実際知とを結びつけ、経済開発の理論と適用に関して体系的な説明を加えようと苦闘を重ねた経験のうちから、この書物が生みだされてきたのである。まず書物の構成から見よう。

書物の構成は、五編からなっている。第一編の「序論

「経済発展の問題」においては、いわゆる「低開発国」the Underdevelopedの一般的な特徴、そのいだいでいる問題について概括的に説明したのち、リビヤ、インドネシア、フィリピンについての自己の個別研究とインド、メキシコ、イタリーに関する代表的研究を要約風に紹介して、問題の性質を具体的に事例に即して理解させようとする。これにつづく第二編「諸原理 発展の一般的諸理論」においては、古典学派、マルクス主義、シュンペーター、ハロッド、ハンセンの経済発展の理論の骨格を吟味し、これに「総合と要約」を加える。これは後進国開発理論の原型をさぐりだすために企てられたものであるが、われわれにとって興味あることは、この原型がハンセン理論に重点をおいた諸理論の総合のうちから形づくられていることである。この理論の原型を後進国開発論として編成しなおすためには、後進国がおかれている状況が過去の資本主義勃興期と異なっているかを反省してみなくてはならない。このようにして第三編の歴史的研究の検討に入っていくのである。

第三編「諸原理 歴史の教訓」においては、ウェーバーの資本主義の起源に関する提説とこれに批判を加えた

経済史家の諸研究とを対比して紹介しながら、そこにあらわれた見解の対立を整理するために、ロストウ W. W. Rostow の発展段階説をかりてきて、かれらがそれぞれ強調した要因はいずれも「テーク・オフのための準備」を特徴づける必要な条件の一つであったことを明らかにする。そして「テーク・オフ」が行なわれるための必要で十分な条件は、これらの要因が同時に結合してあらわれることであり、このことこそ今日の後進国においてまさに欠けているところのものであることを強調する。低開発論はこの事実に着目して理論モデルをたてていかなくはならない。

第四編「諸原理 低開発の諸理論」においては、低開発論を展望し、これに検討を加えて、第二編で取りだした発展の理論を組み換える手がかりをつかみだそうとする。そして「技術の二重構造」と「主要な函数の不連続性」に着目して、低開発論の理論モデルを打ちたてる。

このモデルを念頭において、第五編「諸政策」に入つて、開発政策を吟味し、開発プログラムの策定にあたって注目しなくてはならない問題を明示する。この第五編は全編の半ばを占めて詳細を極めている。

この構成を見ると、メーヤー・ポウルドイン共著『経済発展、理論・歴史・政策』G. M. Meier and R. E. Baldwin, *Economic Development, Theory, history, policy* (John Wiley & Sons, New York, 1957) に類似していることに気づくのであるが、論理の一貫性と叙述の緊密さにおいては、ヒギンスの書物の方がはるかにすべれている。メーヤー・ポウルドイン共著は、叙述は平明であるが、教科書風の平板さをまぬかれてはいない。ヒギンス著は気魄がみなぎっていて読みごたえがある。ただ短所は、誤植、とくに数式に誤記が多少あって、読者をあやまらせるおそれがあることである。

以下、第二〜四編に重点をおいて、ヒギンスの論旨を解説して行くことにしたい。ただし解説にあたって、数式の記号については多少の変更を加えていったことを、あらかじめお断りしておこう。

- (1) 低開発論に関する文献については G. M. Meier and R. E. Baldwin, *Economic Development, Theory, history, policy* (John Wiley & Sons, New York, 1957) Appendixes A~C, pp. 543~559; 等々  
C. Wolf, Jr. and S. C. Sutrin, *Capital Formation and Foreign Investment in Underdeveloped Areas* (Syracuse

University Press, 1958) (板垣興一監修、石井一郎訳) 低開発地域の資本形成と外国投資—開発調査の問題点と文献展望』日本外政学会、一九六〇年

を見れば、いかにその数が多いかがわかるであろう。

- (2) cf. Benjamin Higgins, *Economic Stabilization and Development in Indonesia* (Institute of Pacific Relations, New York, 1957)  
(3) cf. Benjamin Higgins, *Report to the Government of the Philippines* (United Nations, New York, 1957) mimeo.  
(4) 数式の誤記の最もいちじるしい例は、一七〇ページの (1a) 式、その他にも記号の不統一が見られる。解題にあたっては、明白に誤記と思われるものは訂正して引用した。

#### 経済発展論の反省

後進国開発論に関しては一般理論と呼びうるものが確立されていないが、経済理論がこれまで展開してきた発展の理論には、基本的には同じ理論的な原型がある。したがって二つの問題が起こってくる。第一には、もちろん経済発展の一般理論とはどんなものであるかであり、第二は、この一般理論を後進国の経済開発に適用するに

は、どのような限定を加えたらよいかである。第二の問題は解答が容易にでてくるものではないが、第一の問題はそれほど困難なものではない。第二編では主として第一の問題が取りあげられている。第二の問題は第四編の主題となる。

ヒギンスは経済発展の理論として、古典学派、マルクス主義、シュンペーター、ハロッド、ハンセンなどの諸説を比較検討し、これらの総合を企てている。総合への手がかりは、これらの諸理論のうちに流れている共通の基本的な認識をさぐることによって得られる。かれはそれをつぎの五つの関係式によって示すことができると思っている。

第一に、国民総生産( $O$ )は人口( $N$ )、資源( $L$ )、資本( $K$ )および技術( $T$ )によって規定される。この関係は

$$\text{〔生産函数〕} \quad O = f(N, L, K, T) \quad (1.1)$$

によってしめされる。そしてこれらの説明変数のいずれもその増大によって被説明変数 $O$ を拡大させるのである。経済発展は国民総生産の拡大を伴うことなくしては達成されないから、発展のための必要な条件は人口、資源、資本、技術の増加ないし上昇にある。

ところで第二に、技術の上昇は投資( $I$ )を伴うことなくしては実現しない。したがって

$$\text{〔技術進歩函数〕} \quad T = T(I) \quad (1.2)$$

である。ところが投資、すなわち資本蓄積は利潤( $R$ )の大小によって規定されるので

$$\text{〔投資函数〕} \quad I = I(K, R) \quad (1.3)$$

である。

さらに国民総生産は分配面においては利潤と賃金( $W$ )からなり、また支出面においては消費( $C$ )と投資からなっているから、

$$\text{〔恒等式〕} \quad O = C + I \quad (1.4)$$

$$O = R + W \quad (1.5)$$

が与えられる。

これら五つの関係式はいずれの理論にも共通なものである。しかし理論的なモデルはこれらの式だけでは完結しない。さらにインフレーションが追加されなくてはならない。ところが追加される関係式に関しては、諸理論のあいだに相違があらわれている。

古典派理論にあっては、つぎの五式が追加される。すなわち

【資金支払関数】  $W = W(T)$  (1.6. a)

【人口増加関数】  $N = N(W)$  (1.7. a)

【利潤関数】  $R = R(T, N)$  (1.8. a)

【資金鉄則】  $W = wN$  (1.9. a)

が、それである。ただし(1.9)式の $w$ は生存資金率であり、所与のものである。そしてこの(1.9)式は長期均衡の条件をしめす方程式なのである。ヒギンスはそれらの九式をもって古典派理論のモデルは完結するものと見てゐる。

資源 $L$ が外生的に与えられるとすれば、このモデルには変数は八つ、すなわち総生産、技術水準、投資、利潤、賃金、雇用、資本ストック、消費が含まれている。これに対して方程式は九つあるが、じつは(1.9)式は長期均衡の条件をしめすものであるから、これを除外して考えると、変数と同数の八つとなる。したがって、古典派モデルは完全である。(1.9)式はこの均衡体系が結局においてマルサスのな低位均衡に収れんしていくことをあらわしたものである。

古典派理論以外の諸理論についても、その相互のあいだにももちろん相違はあるが、ヒギンスはそれらを一応近

代理論として一括して論じてゐる。近代代理論のモデル<sup>15</sup>

【利潤関数】  $R = R(T, C, K)$  (1.6. b)

【需要関数】  $C = C_1(W) + C_2(R)$  (1.7. b)

【貯蓄定義式】  $S = Y - C$  (1.8. b)

【乗数式】  $Y = k \cdot I$  (1.9. b)

【投資定義式】  $I = I_A + I_L + I_G$  (1.10. b)

【独立投資】  $I_A = I_A(L, T, N)$  (1.11. b)

【加速原理】  $I_G = I_G(Y)$  (1.12. b)

の七式を追加することで形成される。ここで $S$ は貯蓄、 $Y$ は貨幣所得、 $k$ は乗数、 $I_A$ は独立投資、 $I_L$ は誘発投資、 $I_G$ は政府投資を、それぞれしめしている。また乗数 $k$ は限界貯蓄性向( $\Delta S/\Delta Y$ )の逆数である。なお $L$ のようにドットをうったのは時間に関する増加分(簡略化して増加率と呼ぶ)すなわち $dL/dt$ をあらわすものである。

近代代理論のモデルは十二の方程式および定義式からなっている。したがって資源の開発率 $(L)$ 、人口の増加率 $(N)$ 、技術の進歩率 $(T)$ および政府投資が外生的に与えられれば、このモデルは総生産、技術水準、投資総額、独立投資、誘発投資、資本ストック、貨幣所得、消費、貯蓄、

雇用、利潤、賃金の十二の変数をきめることができる。

近代理論を古典派理論に比べてみると、三つの特徴が注目される。第一は、有効需要の役割を強調したことであり、第二は、これと関連して、貨幣所得を規定とするものとして乗数理論を展開したことであり、第三は、投資を細分して、独立投資、誘発投資、政府投資を区別したことである。

この相違が経済発展においてもっている意義は、ヒギンスの解するところでは、有効需要を生産規模を規定する要因として強調することによって、発展の可能性に對比して実現した状態を吟味する道を拓いたことにある。古典派モデルでは二つの区別がなかった。そのために、その経済発展の理論は、結局はマルサスの低位均衡の定常的狀態に陥いってしまうという決定論的な色彩をよくもつことになった。これに反して、発展の可能性とその実現を制約している条件を区別した近代理論は、経済発展の目標を明示することによって、決定論的な見解を捨てて、経済政策によって局面を開く余地を残した。

これらのモデルのうちから、後進国開発論にとって戦

略的に重要であると思われる部分を引きだしてみよう。第一に、生産函数から経済開発の目標となる国民総生産の可能な増加率(時間に関する増加分)  $O$  を求めると、

$$O = \frac{\partial f}{\partial N} \cdot N + \frac{\partial f}{\partial L} \cdot L + \frac{\partial f}{\partial K} \cdot K + \frac{\partial f}{\partial T} \cdot T \quad (2.1)$$

となる。

第二に、この目標を達成する方法として戦略的な意味をもつものは投資であるので、総生産と資本との関係を単純化して

$$O = aK \quad (2.2)$$

とする。ここで  $a$  は産出資本比率である。したがって投資による生産の増加分  $\Delta O$  は

$$\Delta O = a_1 \cdot I + \Delta a_1 \cdot K \quad (2.2 a)$$

をもって示される。ところで投資は

$$I = I_0 + I_1 + I_2 \quad (N, L, T) \quad (2.3)$$

であるが、誘発投資  $I_2$  を無視し、かつ独立投資函数を簡略化すると

$$I = I_0 + I_1(N, L, T) \quad (2.3 a)$$

となる。(2.3a) 式を (2.2a) 式に代入すると

$$\Delta O = \Delta a_1 \cdot K + a_1 \cdot I_0 + a_2 \cdot I_1(N, T) \quad (2.4)$$

(61) 基本文献解題

となる。これが経済開発の基本方程式である。この(24)式による総生産の増加が(25)式で示される目標と合致すれば、完全雇用が達成される。

第三、経済開発の過程において、経済安定を続けていくためには、生産増加 $\Delta O$ と貨幣所得の増加 $\Delta Y$ が一致することが肝要である。貨幣所得の増加は乗数式を修正して

$$\Delta Y = k \cdot \Delta(I_0 + I_1 + I_2 + X) \quad (25)$$

によって示される。ここで $X$ は輸出である。また乗数は「限界貯蓄性向+限界輸入性向+限界租税支払性向」の逆数である。安定的な発展のためには

$$\Delta Y = \Delta O \cdot P \quad (26)$$

でなくてはならない。ただし $P$ は物価水準をしめすものであり、この場合は変化しないとみている。

この「発展の諸理論の総合と要約」は、明らかに近代理論にたった総合であるが、この「総合と要約」が後進国開発の問題に対してもっている意義を明らかにするためには、さらにこれをハンセン理論に結びつけて理解することが大切であろう。ハンセン理論こそ前述した近代理論の特徴を最もよく体现しているものであるからである。

ハンセン理論はしばしば「長期停滞の理論」として特色づけられ、またその政策的な提言に関してはニュー・ディール政策と結びつけて理解されており、さらにこの解釈を前提してこれに対して批判が加えられているが、ヒギンスの解するところでは、このような解釈と批判とは正しいものではない。その理論の核心は

(1) 独立(長期)投資に関するより完全な理論を提供したこと

(2) 潜在的な国民総生産と現実の国民総生産とのあいだの長期的かつ拡大的なギャップは独立投資を規定する基本的な要因の成長率の加速度ないし減速度から起こることを明示したこと

(3) その理論的モデルを特定の時期の特定の国(一九三〇年代のアメリカ)に適用してこれに経験的内容をもちこんだことにある。多くの解釈と批判は、この第三の理論の適用を理論そのものと誤解したところからなされたものである。しかし理論そのものはより一般的な意味をもっており、広い適用性をそなえているのだ。

前述の「総合と要約」をハンセン理論によって解釈し、国民総生産を潜在的なものとも、貨幣所得を現実のもの

とすれば、この二つのものが一致するための重要な条件は、投資とその増加分とのあいだに一定の比率がなくてはならないことであることがわかる。ところが、このためには、人口増加率、資源の開発率、技術進歩率について特定の加速度があることが必要になってくる。ハンセンはその理論を一九三〇年代のアメリカに適用して長期停滞の危険について警告を発した。しかしこの理論はなにもこのような適用だけに限られるわけではない。ひろく経済発展のさまざまな段階に適用しうるわけである。しかしこの適用にあたっては、理論モデルにおいて外生変数とみた人口増加、資源開発、技術進歩、さらにはこれらの条件に反応して独立投資を企てる企業者の態度について、実情がどうかを歴史研究によってさぐりださなくてはならない。そこに経済理論と経済史との結合が要求されてくるのだ。

#### 経済発展・その過去と現在

経済発展が順調に達成されていくための条件を、ヒギンスはハンセン理論を一般化することによって明らかにした。この認識にたつてかれは、今日後進国がおかれて

いる状況が資本主義の成立ないし勃興の時期と異なっている困難なものがあることを示そうとする。それが第三編の主題となっているのである。

資本主義の起源に関する著名なウェーバーの提説は、企業者の態度の形成をプロテスタント倫理と関連させて説明しようとするものであった。ヒギンスもこのウェーバー説の吟味を企てている。今日においても、国民一人あたり所得を指標として各国を比較したばあい、プロテスタント教国が一般に上層の所得グループに属していることは事実であるから、ウェーバー説が経験的適用性をもっていないとは言えない。しかしその理論をそのままとって、後進国の経済開発にとってプロテスタント倫理の普及こそが大切な主体的条件であるなどということはいさぎよく意味がない。それならば、ウェーバー説を批判して、資本主義の起源を遡って、十字軍と商業的拡張、ブルック・デスとエンクロジアー、新大陸の発見と価格革命あるいは文芸復興と科学的技術の発明に求める諸説はどうであろうか。ヒギンスはこれらの諸説を要領よく紹介し、これらとウェーバー説との対立点を整理していくが、この対立のもっている意味を解釈するにあたって

は、ロストウの経済発展段階説にたつて、これに判定を加えている。ウェーバーをも含めて、これらの歴史研究が明らかにしようとしたところは、ロストウ流に表現すれば、テーク・オフそのものではなくて、むしろテーク・オフのための準備的段階であり、そのために時期の選びかたにかなり幅のある相違が起ってきたのだ。

テーク・オフのための準備として、これを見れば、これらの歴史研究の指摘していることは、一方においてそのどれもが必要な条件を捉えたものとしては正しいが、他方においてそのいづれも十分な条件をつかんでいない意味では正しくない。かりにプロテスタント倫理によって企業者タイプの人間の形成の主體的な条件がそなわっていたとしても、新しい資源の開発、科学的技術の発明、労働不足といった条件がなかったとすれば、テーク・オフのための十分な条件は準備されなかったにちがいない。また客観的条件がそなわっていたとしても、企業者の出現にふさわしい主體的条件をかいていたとすれば、やはりテーク・オフは行なわれなかったであろう。重要なことは、ひとつひとつの条件ではなく、それらの条件が同時に結合してあらわれたということなのである。

今日の後進国については、テーク・オフのための準備はできているのであろうか。ヒギンスは、まずこれを個別的な条件について吟味していく。第一に、人口増加である。先進国は人口拡大がおこる以前にテーク・オフを行なっているが、多くの後進国は今日過剰人口の圧力を受けている。しかも先進国はそのテーク・オフの時期に今日の後進国よりも比較的高い所得をもっていた。十八世紀のイギリスは今日のインドあるいはビルマ(国民一人あたり一〇〇ドル水準)より高く、アルゼンチンあるいはチリー(三〇〇ドル水準)とほぼ等しい一人あたり所得をもっていた。それは労働不足に対応して、農業における大農技術が開発されていったことに負うところが大きい。

第二に、資源の開発である。新大陸の発見(イギリス)あるいは広大なフロンティア(アメリカ)に比べられるような、急速な資源の開発は今日の後進国の多くには期待できない。

第三に、技術進歩である。今日の後進国が過去の先進国に比べて有利な条件をもっていると思われるのは、技術の導入が容易なことであろう。しかし内発的に技術の

革新を生みだしていく点になると、問題は別である。したがって技術を導入しつつある時期には技術進歩は速かであろうが、導入すべき先進国の適当な技術がなくなれば技術進歩は急速に鈍化しよう。

このような個別的な吟味のうちに、つぎのように総合的な判定を加える。たとえ技術進歩について有利な条件があったとしても、人口が適度人口を下廻わっているために人口増加が経済発展を刺激するとか、資源がつぎつぎに開発され新しいフロンティアが拓かれていくとかいった他の条件との程よい結合はとうてい望めない。そのことが端的には、後進国における低い資本形成率（多くの場合、純資本形成率は五%以下である）となつて現われているのだ。

さらに政治的要因について見ても、十九世紀のイギリスを中心とした国際政治における安定に比べて第二次大戦後の冷たい戦争といった悪条件に加えて、後進国におけるナショナリズムの台頭がしばしば排外的な運動を呼びおこしていることが注目される。その結果、国際貿易の進展と資本の国際移動とが阻害されているのだ。さらに後進国においては、テーク・オフ以前に福祉国家建設

への要望が台頭して、国内政治の側面においても、経済発展政策に徹し切れない悩みがある。

最後に社会学的要因。資本蓄積を促進したプロテスタント倫理は言うまでもなく、これに代わる倫理的態度も、今日の多くの後進国には欠けている。また習俗社会的な生活慣行がしばしば産業化を阻害しておるし、直系家族が支配的であるために人口抑制への誘因も少ない。さらに社会が全体として停滞しているために、企業者のタイプの人間の形成が容易でない。その反面、投機的な打算にたけた商人タイプの人間は比較的多い。

ヒギンスが指摘しているところは、特別に目新しいものではない。ただこれらの要因の結合が生みだす経済的帰結が、前節でしめした理論に照合されて、究明される<sup>(2)</sup>ところに意義がある。貨幣所得の乗数式

$$\Delta Y = k \cdot \Delta(I_0 + I_1 + I_2 + X)$$

を、現実の生産規模の拡大をしめす方程式と見て、これを手がかりとして以上の要因のはたらきを分析してみよう。

第一に、貯蓄性向が低いことは乗数 $k$ の値を大きくしているわけであるから、もし投資増加 $\Delta I$ が大であれば、

生産規模を拡大する効果は大きいはずである。しかし $\Delta I$ の主要な要素である $\Delta I_A$ について見ても、たとえ技術進歩率が一時的に高くなったとしても、それが持続的に高く維持されることは困難であり、さらに新しい資源の開発が加速度的に続けられることもないし、また企業者タイプの人間の反応もつよくはないとすれば、 $\Delta I_A$ 、したがってまた $\Delta I$ の増加も大きくはない。乗数が大であっても、被乗数が小であれば、生産拡大の効果に多くを望むことはできない。

第二に、国際貿易の拡大が困難なことは、被乗数のもう一つの構成要素である $X$ をも抑制する。これまた規模の拡大を困難にする。

第三に、独立投資と対外貿易の拡大が抑制されるのに対比して、誘発投資の変動は大きい。所得の変動に対応して短期的な投資は比較的敏感な増減をつづける。これが大きな乗数に媒介されて大幅な経済変動を生み出す。

第四に、政府投資の拡大はこれまた大きな乗数に媒介されて、インフレを招きやすい。

第五に、人口増加は独立投資を刺激し、現実の生産規模を拡大していく効果はもっていないとしても、それが

可能的な生産を増大させることは否定できないので、現実生産と潜在生産とのギャップを拡大させて、失業を増大させていく。

このように後進国を取りまく条件は、その経済開発を困難にしていることは明らかである。

(1) W. W. Rostow, *Stages of Economic Growth* (Cambridge University Press, 1960)

(2) ここで展開される解釈は、第三編のものではなく、第二編第八章、とくに二〇二～二〇九ページを参照して、解題者が加えたものである。

#### 低開発論の吟味

経済発展の理論を後進国開発の問題に適用するため、この理論モデルにおける主要な外生変数について、その歴史的状况を吟味してみた。しかしこの歴史的に与えられた外生変数を前述のモデルに投入するだけで、この問題が十分に解けるわけのものでもない。モデルの適用のためには、後進国に特有な事情を考慮して、モデルに改訂を加えなくてはならない。それが第四編の主題となる。

第四編においては、「低開発の諸理論」を吟味し、これ

に総合と要約を加えることによって、理論モデルの修正を企てようとする。このような企図からすれば、後進国経済が低開発の状態にとどまっている理由を、経済的要因以外のものに求めようとする理論は、これをそのまま撰取することはおよそ意味がない。ねらっていることは、経済発展の理論模型に必要な改修を加えることにあるのだから、経済理論のタームに翻訳できないような理論は、初めから採用できないはずであるからである。ヒギンスはグッローの風土的決定論<sup>(1)</sup>、ブーケの二重社会論<sup>(2)</sup>などについても、その論旨を紹介し、これに批判を加えているが、それは体系的な書物であろうとするための配慮からでたもので、論理の展開にとってはそれほど重要なものではない。検討の中心は、経済開発の特殊理論を吟味し、これを批判的に総合することにおかれている。

「低開発の諸理論」の総合にあたって、ヒギンスが最も重要視しているものは、技術の二重構造 technological dualism と主要な函数の不連続性という二つの視点である。

技術の二重構造は、ブーケの二重社会論に代わって、ヒギンスが提唱したものであった。それはつぎの事実認

識にたっているものである。

第一に、後進国は資本主義の展開につれて西欧の浸透を受けて、その経済社会のうちに特定の輸出農産物を中心とした産業部門をもつことになった。この部門は、西欧の資本・技術が投入されて、在来の農村部門とは異なった技術構造をもつことになった。

第二に、この産業部門における技術は、経済社会の一局部に限定され、社会の全面に浸透してはいかなかった。それはこの部門の形成とほぼ時期を同じくして、人口の急増をみたからである。人口の急増は、西欧の医術の導入によって死亡率が低下したためにおこったものである。

第三に、人口増加は激しかったが、それが熟練労働の供給をも増加したわけではない。大衆は未熟練労働の状態にとどまった。産業部門は熟練労働の不足のために労働節約的な近代技術の採用を企てるはかばかかった。農村部門は老大な未熟練労働をかかえて在来の技術を改革する意欲も能力もないままに技術進歩からとり残されていった。

第四、このようにして二つの部門は異なった構造をも

(67) 基本文献解題

って同じ社会のなかに併存することになった。

この事実を理論を適合させるためには、生産函数を二つに分けて考えなくてはならない。産業部門においては、経済発展の理論で想定したような生産函数、すなわち比較的資本装備率が高く、固定した技術係数をもった函数形があてはまるが、農村部門においては、資本装備率が低く、しかも屈伸的な技術係数をもった函数形が行なわれている。ヒギンスはこれをグラフを用いて説明しているが、数式はあげていない。しかしその要旨は簡単に数式に翻訳できる。つぎのような式を考えればよいように思う。

生産を $O$ 、雇用を $N$ 、資本を $K$ をもって示し、産業部門を添字の $i$ 、農村部門を添字 $r$ をもってそれぞれ表わすことにしよう。産業部門にあつては

$$[\text{生産函数}] \quad O_i = a_i K_i \quad (3.1)$$

$$[\text{生産増加}] \quad \Delta O_i = a_i \Delta K_i \quad (3.2)$$

$$[\text{雇用増加}] \quad \Delta N_i = b_i \Delta K_i \quad (3.3)$$

となる。もし資本装備率の逆数を表わす技術係数で、この場合は一定である。ところで総労働力の増加を $\Delta N$ とすれば、 $\Delta N$ はもちろん $\Delta N_i$ より大幅に大きい。その差に相当

するものは農村部門に滞留するほかはない。

農村部門にあつては

$$[\text{生産函数}] \quad O_r = c_r N_r \quad (3.4)$$

であり、 $c_r$ はもちろん産出労働比率である。これに $\Delta N_r = \Delta N - \Delta N_i$ が投入されると、生産は

$$[\text{生産増加}] \quad \Delta O_r = c_r \Delta N_r - \Delta c_r N_r \quad (3.5)$$

のかたちで変化するが、このさう

$$\Delta N_r / N_r = \Delta c_r / c_r$$

であれば、生産増加は行なわれない。 $\Delta N_r$ はそのまま潜在失業の増加となるわけである。

ヒギンスはこの技術の二重構造にさらに主要な函数における不連続性を加えて、その理論モデルの適用性を高めようとする。

この不連続性の視点は、ローゼンスタイン・ロダンの「ビック・プッシュ」説<sup>(3)</sup>およびライベンスタインの「臨界的努力」説<sup>(4)</sup>からとったものである。いずれも人口圧力を払いのけて経済開発を促進するためには、相当規模の投資を一举に行わなくてはならないことを説いたものである。ヒギンスはこれを撰取して、貯蓄・投資両函数における不連続性のかたちで、その理論モデルに修正を加

えていく。これは前述した理論モデルの乗数式に主としてかかわるものである。乗数式は、貯蓄・投資の均衡のうえにたつて展開されるものであるから、貯蓄・投資両函数の形によってその作用も異なったあらわれかたを示すはずである。

投資需要を所得に対する比率をもって考えることにして、これを $r$ をもって示そう。この $r$ は人口増加率を $n$ 、資本係数を $k$ をもって示すとすれば

$$r = n \cdot k$$

となる。この変化は

$$dr = k \cdot dn + n \cdot dk$$

をもつてしめされるはずである。これと貯蓄函数とを結びつけて、ヒギンスはつぎの解明を引きたそうとする。

第一に、所得水準が低い状態から出発すると、所得水準を上昇させるためには、資本係数も増大し人口増加率も上昇していくから、投資需要比率は急速に増大していく。ところが所得水準がかなり高くなるとすれば、人口増加率の上昇はやんで、投資需要比率の急角度の増大も抑制されてくる。したがって投資需要比率のカーブは単調なものではなく、そのうちに屈折点を含んでいる。

第二に、これに対して貯蓄率カーブもまた所得水準に対して単調なゆるやかな増加をしめすことなく、人口増加の影響を受けて屈折点を含むと見てよいであろう。

第三に、この二つのカーブの交点によって定められる貯蓄、投資の均衡点は一つではなく、二つあるいはそれ以上にあるはずである。

第四、したがって低位の均衡水準から上位のそれに移行するためには、不連続的な飛躍を必要とするのである。そしてそのためには、経済の自由な運行に委ねておくだけではいけない。経済開発のプログラムが必要である。このようにして、第五編に移って、経済開発政策の論議を行なうことになる。

- (1) Pierre Gounou, *The Tropical World: its Social and Economic Conditions and its Future States*. (Paris, 1947; English transl. New York, 1953.)
- (2) J. H. Boeke, *Economics and Economic Policy of Dual Societies* (New York, 1953).
- (3) P. N. Rosenstein-Rodan "Industrialization of Eastern and Southeastern Europe," *The Economic Journal*, 1943. ここで最初に提示され、ついで P. N. Rosenstein-Rodan, *Notes on the Theory of the "Big Push"*, M. I. T. C.I.S. March, 1957. 以下、ついで、明確

(69) 基本文献解題

に展開されたもので、その理論の骨子は

(イ) 生産函数における不分割性、とくに社会的共通資本における大量性

(ロ) 需要の不分割性

(ハ) 貯蓄供給函数における屈折点

に注目して、開発政策における慎重な漸進策を排したことがある。

(4) Harvey Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Growth*. (John Wiley & Sons, New York, 1957.) (三沢嶽郎監修、矢野勇訳『経済的後進性と経済成長』紀伊国屋、一九六〇年) 邦訳書における三沢氏の解題は、要領よくライベンスタイン説の骨子を伝えている。

経済開発のプログラム

経済開発政策は対象とする経済の型に対応してその内容も異なつてはならない。ヒギンスは経済の型を三つに区別する。先進国、発展過程にある後進国、停滞(ないし衰退)しつつある後進国が、それである。ところで先進国においては開発政策は総合目標計画と個々の政策に対する批判だけがあれば十分であるが、発展過程にある後進国においてはあらゆる種類の計画——政策批判、総合目標計画、部門別計画および個別目標計画——

が要求される。さらに停滞(ないし衰退)しつつある後進国であれば、これらの経済計画に加えて、構造改革計画がなくてはならないであろう。

これらの経済開発計画は、具体的にたてるとなれば、経済の型ばかりでなく、その特殊事情をも考慮しなくてはならない。計画は出来合い服のように規格品ですますわけにはいかない。よからだに合うように注文仕立てをしなくてはならない。したがって政策理論を展開することはむずかしい。ここでは基本的な点について触れるだけで満足するほかはない。

総合目標はもちろん経済発展の最大限の達成にある。しかもそれを計量的につかんでおかなくてはならない。国民総生産を五年間に三割引き上げるとか、平均年率五%の成長率を見込むとかいった具合である。そしてそのためには、「経済発展の総合と要約」でしめた生産函数を用い、生産要因の増加を見込んで、これらを投入したならば、生産規模がいくらになるかを明らかにしておくてはならない。しかし後進国の場合、この生産函数の統計的確定が容易ではないのである。そこで近似法をとらなくてはならない。

ヒギンスは近似的な接近法としては、全部雇用を前提として可能な限り一人あたり生産性を引きあげることを目標として選ぶべきだと主張する。一人あたり実質所得の成長が指標として適当だと言うのである。これは比較的容易に統計データが得られることのほかに、資源や資本に比べて相対的に過剰である労働について、その生産性をあげるとは、全体として生産規模の拡大をもたらすことになるという理由にもとづいている。

この目標を達成する計画としては、前述した

$$DO = a \cdot \Delta K + \Delta a \cdot K$$

に即した投資計画がなくてはならない。この場合、 $\Delta a$ がゼロであるとすれば必要な投資計画は  $\Delta K = 1/a \cdot DO$  にしたがってたてられる。この係数 $1/a$ が限界資本係数 [Incremental Capital Output Ratio (ICOR)] である。この ICOR は投資計画において中心的な役割をはたすことになる。

この ICOR は国別にも時期別にもかなり大幅な差異をもっている。国別には、たとえばアメリカ(一八七九～一九五三年)二・三に対してオランダ(一九〇〇～一九五二年)七・四であり、また時期別には、アメリカについて

は一八八九～一九二九年の三・〇から一九二九～一九五三年の一・八に低下し、日本にあっても一九〇〇～一九二四年の六・〇から一九二四～一九三九年の四・七に低下している。ところが、後進国については長期にわたって信頼できる ICOR のデータが得られない。そのため、極めて短期のデータを用いるとか、場合によっては、他の国のデータを借りるとかすることになるが、そのさいには ICOR が差異をもち、しかも時期別に変化しやすいことをよく注意しておかなくてはならない。

ICOR の比較研究から暫定的な傾向法則を引きだしてみると、

- (1) 産業化の程度が高くなるにつれてその値は低下する(先進国)。
- (2) 人口過剰国においてはその値は低い(後進国)。
- (3) その値は資源人口比率と負の相関をもっている。
- (4) 戦後の経済再建の時期にはその値が短期的に低くなることが言える。したがって後進国、たとえばフィリピンのような国が、その経済開発計画において戦後の低い ICOR (ほぼ一) をそのまま使うことは危険である。経済の正常化につれて ICOR は上昇していくはずであるし、

また産業化の進行につれても初期の期間はその値は増大していくとみなくてはならないからである。

総合計画がたてられれば、これを部門別に分割していかなくてはならない。そのさい技術の二重構造とか投資効果の断続性とかの問題が重要な意味をもってくる。さらに総合投資計画を部門別に均等に分割したとしよう。それぞれの部門の投資計画はあまりに小規模となつて、その増産効果が人口圧力によって吸収されてしまい、低水準の均衡のわなから脱却しえないことになるおそれが多分にある。そのわなから逃がれるには、戦略的な部門に重点的な投資を行なわなくてはなるまい。そしてそのためには、投資配分の基準をきめなくてはならない。ここに技術の二重構造が関連をもってくる。

ICORは産業部門において高く、農村部門にあっては低い。資本効率について言えば、これは農村部門の方が高いということでもある。したがってもしICORを投資配分の基準として使えば、投資は重点的に農村部門に投入される。しかしこれは産業化の方向に逆行し、再農業化を進めることになる。それでは経済開発は促進されないと、ヒギンスは見て、投資配分のためには、もっと

総合的な見地になつて、優先順位表 Priority Formula を作成することを提唱する。優先順位表については、チエネリー<sup>(1)</sup> Hollis Chenery、キング Benjamin King、ティンバーゲン<sup>(2)</sup> Jan Tinbergen などの研究があるが、ヒギンスは自己の提言にもとづいて作成されたフィリピンの優先順位表をもつて後進国への適合性においてすぐれているとの理由で、これを詳しく紹介している<sup>(3)</sup>。この優先順位表は、(イ)資源の効率的配分、(ロ)国際収支の改善、(ハ)失業の解消、(ニ)所得配分の適正化、(ヘ)経済成長の促進といった目的に対する貢献を評点し、これを総合したものである。この順位に応じて投資配分をきめ、部門別計画をたてようとするのである。

これにつづいて技術の選択、土地利用計画、村落開発計画などについて、問題点をあげ、これに検討を加えているが、ここでは立ち入って紹介するいとまがないので、割愛することにした。

この開発政策の論議になると、ヒギンスが経済成長の促進を目指して産業化を前面に押しだしており、農村部門より産業部門に重点をおこうとしている点、さらに部門間の所得格差の是正について十分な考慮を加えてい

ない点など、農業不安が社会秩序の維持をさえ困難にしている事実を重く見るものを納得させる用意が欠けていることが明らかになって、論争の種を含んでいる。<sup>(4)</sup>しかしそれはそれとして、一本の論理の線を貫こうとしていることは、読むものに爽快の感じを与える。

- (1) H. Chenery, "The Application of Investment Criteria," *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1951.
- (2) Jan Tinbergen, "The Relevance of Theoretical

Criteria in the Selection of Investment Plans," M. I. T. C.I.S., 1954 (mimeo).

- (3) Philippine National Economic Council, *The Five-Year Economic and Social Development Program for Fiscal Year 1957~1961*. (Manila, 1957) Appendix, 3—01
- (4) ハリー・オーシマ氏はそのノートリビン視察の知見にたいして、ヒギンス説を批判している。その見解は、いずれ公刊されるであろう。

(一橋大学教授)